

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 7 年 6 月 23 日現在

機関番号：32661

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21K02053

研究課題名（和文）地域課題の自分ごと化を促す特性に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Study on the Characteristics that Promote Personal Engagement with Local Issues

研究代表者

竹内 彩乃（Takeuchi, Ayano）

東邦大学・理学部・准教授

研究者番号：20769252

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：少子高齢化の進行に伴い、地域課題の多様化や人材不足が顕在化しつつあり、行政のみで対応するには限界が見られるようになってきている。こうした中で、住民自身が地域課題を「自分ごと」として捉え、主体的に関与していくことの重要性が近年指摘されている。本研究は、地域課題の自分ごと化を促す要因を、地域特性、プログラム特性、個人特性の3つの視点から実証的に明らかにすることを目的とする。分析の結果、新たな転入者が多い地域に居住し、他の住民との対話を望んでいる人ほど、自分ごと化が生じやすい傾向が確認された。さらに、無作為抽出というプログラム特性が、こうした個人の姿勢や地域性を後押ししていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、少子高齢化の進行に伴い複雑化する地域課題に対し、住民自身が当事者意識をもって関与する「自分ごと化」をいかに促すかという課題に取り組んだものである。無作為抽出型市民会議を対象に、地域特性・プログラム特性・個人特性の三側面から実証的に分析を行い、自分ごと化を生じさせやすい要因を明らかにした。特に、転入者が多く他者との対話を望む住民において、無作為抽出という仕組みがその意識変容を後押しすることを示した。得られた知見は、地域課題の多様化や人材不足に悩む自治体や地域において活用可能である。たとえば、地域の担い手の発掘や、住民主体の地域活動を支援する自治体の施策に示唆を与えるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：Amid ongoing population decline and aging in Japan, local issues are becoming increasingly complex and diverse, making it difficult for governments alone to address them adequately. In response, recent discussions have emphasized the importance of residents recognizing these challenges as their own and engaging with them proactively. This study aims to empirically identify the factors that encourage individuals to internalize local issues as personal concerns (“jibungoto-ka”) from three perspectives: (1) regional characteristics, (2) program characteristics, and (3) individual traits. The analysis revealed that individuals who live in areas with a high proportion of recent in-migrants and who express a desire for dialogue with other residents are more likely to experience this shift. Furthermore, the program feature of random selection was found to reinforce this tendency by encouraging broader and more inclusive participation.

研究分野：複合領域

キーワード：自分ごと化 無作為選出型市民会議 市民参加 協働 自治基本条例

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化が進行する中、地域課題の複雑化・多様化、および担い手不足が顕在化しており、行政だけでは対応が困難な課題が増えている。これに対して、近年では住民自らが地域課題を「自分ごと」として捉え、主体的に関わることの重要性が指摘されている。しかし、地域課題の「自分ごと化」に関する研究は、個人特性に着目したものが中心であり、地域特性や自分ごと化を促進するプログラムの特性(以下、プログラム特性)を横断的に扱った実証研究はほとんど存在しなかった。本研究はこうした背景のもと、全国で展開されている「無作為抽出型市民会議」に着目し、「自分ごと化」を促す要因を実証的に明らかにすることを目指して開始した。

2. 研究の目的

本研究は、地域課題の「自分ごと化」を促す要因を、(1)地域特性、(2)プログラム特性、(3)個人特性の3つの視点から実証的に明らかにすることを目的とした。特に、政策シンクタンク(一社)構想日本が実施する「住民協議会」を主な対象とし、全国調査および福岡県大刀洗町の詳細事例調査を通じて、地域間比較とプロセス分析を行うことで、より体系的な理論化を目指した。

3. 研究の方法

本研究では以下の3つの調査を実施した。

(1) 地域特性に関する分析

地域特性を明らかにするため、類似したテーマで住民協議会を開催しており、報告書の形態が同じ事例の比較を行うこととした。2022年までに開催された34の住民協議会のうち、ゴミ問題をテーマにした福岡県大刀洗町(2014年4回開催、19名参加)、北海道恵庭市(2017年4回開催、9名参加)、群馬県太田市(2018年5回開催、42名参加)が選定された。報告書で取り上げられた課題、課題に対して挙げられた対応を類型化した上で考察した。

(2) プログラム特性に関する分析

プログラム特性に関する分析は、群馬県富岡市の地域づくりを対象とした。富岡市は、少子高齢化や人口減少といった地域課題に対応するため、市民協働によるまちづくりを推進している。その一環として、2020年度に「とみおか未来会議」を設置し、「富岡市地域づくり条例」を策定した。また、2021年度の議論結果を踏まえ、「富岡市市民協働基本指針」が策定され、地域づくりの具体的なアクションプランとして位置づけられている。さらに、各地区公民館単位で「地域づくり円卓会議」が発足し、地域課題についての議論や、住み続けられる地域づくりの仕組みについて話し合いが行われている。

富岡市の「地域づくり円卓会議」は、地域住民が主体となって地域課題を話し合い、解決策を模索する市民参加型の取り組みである。各地区公民館で、行政主導形式、従来型のワークショップ形式、無作為選出方式の3つの開催方法が試みられたため、各地区で違いが見られるのかどうか質問紙調査を行った。

(3) 個人特性に関する分析

個人特性に関する分析は、福岡県大刀洗町を対象とした。大刀洗町は、2014年から住民協議会を開催しており、住民協議会参加者が自治体に多く存在する地域である。このため、住民協議会におけるどのような経験と自分ごと化が結びついているのかについて、これまで住民協議会に参加したことのある住民約300名対象に質問紙調査を行った。

4. 研究成果

本研究の成果は以下のとおりである。

(1) 地域特性に関する分析

住民協議会の報告書で取り上げられた課題は、大刀洗町15件、恵庭市6件、太田市12件であった。これらを項目に分類したところ、「市民意識」5件「情報不足」1件「オムツゴミ」1件「生ゴミ」3件「食用油」1件「資源ゴミ」10件「粗大ゴミ」1件「事業系ゴミ」2件「コスト」5件「ゴミの総量」1件「最終処分場」1件「不法投棄」1件「その他」1件に分類することができた。次に、課題に対する参加者からの提案を整理したところ、「個人」「地域」「行政」の対応として、「意識(個人73件、地域6件、行政3件、以下同様)」「学び(4件、6件、15件)」「情報提供(0件、5件、22件)」「対話(6件、9件、2件)」「検討(2件、1件、17件)」「分析(0件、1件、31件)」「活動(7件、27件、34件)」の7項目に分けられた。

住民協議会の参加者の意見を集約した箇所を分析したところ、第一に、どの地域においても、「個人」の取り組みとしては「意識」や「学び」の項目に該当する対応が挙げられていた。「地域」の取り組みとして、生ゴミや資源ゴミを対象とした「活動」の項目に該当する対応が挙げられていた。「行政」の取り組みとして、「活動」の項目に該当する対応が挙げられていた。第二に、行政の取り組みは地域間で共通点と相違点が見られた。「検討」に該当する対応が多かったことは3自治体で共通しており、大刀洗町と恵庭市では「分析」が多い傾向も共通していた。一方で、

恵庭市では「情報提供」、太田市では「情報提供」、「学び」に該当する対応が多い傾向にあった。

(2) プログラム特性に関する分析

富岡市における「地域づくり円卓会議」では、事前・事後アンケートを通じて、参加による意識や行動の変容が記録された。参加者の多くが「新たな知り合いが増えた」と回答し、そのうち一部は継続的な関係性の構築に前向きであった。また、「新たな活動には参加していないが、今後は参加してみたい」とする声も多く、自発的な参加意欲の芽生えが確認された。さらに、テーマに関する情報収集を行った回答者は半数に上り、自ら学び、考える姿勢が見られた点は注目に値する。

年代別に見ると、10代は地域活動に「参加してみたい」という意欲を多く示し、地域づくり円卓会議は「意見が出しやすい環境」であるとの評価が得られた。一方で高年齢層は、「ファシリテーター」や「まとめ役」への言及が多く、地域づくり円卓会議への参加のスタンスの違いが出ていた。これらのことから、プログラム設計においては、参加者の年齢や経験に応じて支援や環境を調整することが、「自分ごと化」を促す上で重要であると示唆された。

(3) 個人特性に関する分析

大刀洗町におけるアンケートの結果、第一に、地域特性においては、新たに転入してきた住民の割合が高い地域に居住する人ほど、自分ごと化が起こりやすい傾向が見られた。これは、地域との関係性を模索している転入者にとって、地域課題を題材とした対話が、自らの立ち位置や役割を見出す契機となっていることを示唆している。次に、個人特性の観点では、他の住民との対話に対して積極的な意識を持っている人ほど、地域課題に取り組んでいた人が多かった。地域課題について他者と語り合うこと自体が、課題の理解を深め、共通の関心や価値観の発見につながるためであると考えられた。

さらに注目すべきは、プログラム特性としての「無作為抽出」の影響である。住民協議会は、事前に関心のある人だけが参加する場ではなく、無作為に選ばれた人々が集い、適切な情報提供を受けながら対話を行う場として設計されている。この「選ばれた」という感覚や、公平性の担保された構造が、参加者にとっての心理的ハードルを下げ、他の参加者との関係構築を促進していた。とりわけ、自分とは異なる背景を持つ住民と対話する機会は、自身の地域に対する視野を広げ、自分が当事者であるという感覚を強める要因となっていた。

(4) まとめ

以上の分析から、地域における「自分ごと化」は、個人の属性や意識だけではなく、地域社会の構造的背景や、参加の仕組みそのものによって大きく左右されることが明らかになった。とりわけ、新たな住民が多く、多様性が高まっている地域においては、対話の場の設計と無作為抽出の手法が、自分ごと化を後押しする有効な仕組みとなりうる。今後の地域づくりにおいては、こうした制度的・心理的な「入り口」の工夫が、多様な主体の参加と主体的関与を引き出す鍵となることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Ayano Takeuchi	4. 巻 5
2. 論文標題 A survey of methods for evaluating mini-publics	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Regional Science	6. 最初と最後の頁 1~19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s41685-020-00183-3	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 竹内彩乃, 宮下量久, 平田幸輝	4. 巻 47
2. 論文標題 ワークショップの概要 無作為抽出型市民会議におけるファシリテーションの気になる動向	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14985/jappm.47.1_17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Ayano Takeuchi	4. 巻 1
2. 論文標題 Climate Assemblies in Japan	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 The Year in Deliberation 2024	6. 最初と最後の頁 10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 前田 洋枝	4. 巻 45
2. 論文標題 熟議を人々はどのように評価するのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 21~26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14985/jappm.45.4_21	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 長野基・三上直之・徳田太郎・前田洋枝・坂井亮太・竹内彩乃	4. 巻 -
2. 論文標題 市民議会の組み立て方ガイドブック	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 DemocracyNext	6. 最初と最後の頁 1～68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 竹内彩乃, 平田幸輝
2. 発表標題 自治基本条例の制定状況に関する調査結果
3. 学会等名 日本計画行政学会 第47回全国大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 竹内彩乃
2. 発表標題 白井市における市民参加評価制度
3. 学会等名 日本計画行政学会 第46回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹内彩乃
2. 発表標題 無作為選出型市民会議の地域間比較研究
3. 学会等名 日本計画行政学会 第45回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹内彩乃
2. 発表標題 社会転換を促す土壌づくり
3. 学会等名 環境科学会創立35周年記念公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masahiro Matsuura, Yuki Okamoto, Ayano Takeuchi and Hiroe Maeda
2. 発表標題 Engaging Communities in Sustainability Transitions: Insights from Misono Climate Assembly in Saitama, Japan
3. 学会等名 Urban Transitions 2024（国際学会）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 前田洋枝
2. 発表標題 無作為抽出と熟議の反復が参加者と地域住民に与える影響 行政への信頼と手続き的公正
3. 学会等名 日本社会心理学会第63回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 響庭伸, 園田聡, 加藤優一, 鈴木美央, 矢吹剣一, 中島弘貴, 松田東子, 佐伯亮太, 菅正史, 益子智之, 讃岐亮, 榎原友樹, 山崎嵩拓, 飯田晶子, 新保奈穂美, 稲垣具志, 村上早紀子, 益尾孝祐, 姫野由香, 西川亮, 田中由乃, 葛西リサ, 白波瀬達也, 後藤純, 林憲吾, 寺田光成, 田口純子, 安藤哲也, 佐脇三乃里, 青木彬, 竹内彩乃, 鈴木達也	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 288
3. 書名 都市を学ぶ人のためのキーワード事典 これからを見通すテーマ24	

1. 著者名 OECD (経済協力開発機構) (著), 日本ミニ・パブリックス研究フォーラム (翻訳)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 240
3. 書名 世界に学ぶミニ・パブリックス: くじ引きと熟議による民主主義のつくりかた	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	今村 晴彦 (Imamura Haruhiko) (40567393)	長野県立大学・健康栄養科学研究科・准教授 (32661)	
研究分担者	前田 洋枝 (Maeda Hiroe) (70611094)	南山大学・総合政策学部・教授 (33917)	
研究分担者	平田 幸輝 (Hirata Koki) (70910404)	東邦大学・医学部・助教 (32661)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------